

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○マグネットコンテンツの創造・育成・確立			
主な取組	沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進	実施計画 記載頁	61	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用した新たな観光コンテンツをつくり、観光誘客を図ることを目的とする沖縄県文化観光戦略に基づき、芸術性やエンターテインメント性が高く、観光客が「観たい」と強く感じる文化観光商品となる「マグネットコンテンツ」を創出し、観光誘客を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高い芸術性やエンターテインメント性を有するマグネットコンテンツの創造・育成					→	県
	事業の自立化、安定的・定期的なコンテンツ提供の定着促進						
	観光商品魅力を高めるマーケティングの強化						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	88,875	82,656	沖縄県文化観光戦略に基づき、マグネットコンテンツ(観光客を強く引き付ける目玉となるモデルコンテンツ)の作り込み、無料送迎バスや機内誌への掲載、国際通り大型ビジョンを活用する等のプロモーションの実施や沖縄芸能ガイドブックの作成各分野の専門家を構成員としたサポートチームを設置し、プロモーション手法等に関する助言・モニタリング等を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化資源を活用した公演の上演回数			—	35公演

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>観光の新たなメニューとなる舞台公演を作り込み、計35公演を実施し、約8,000名の観客動員があった。</p> <p>継続した事業の取り組みにより、公演及び演出家の認知度が向上したことにより、誘客に繋げることが出来た。</p> <p>日本病理学会の会場として国立劇場おきなわが利用され、組踊公演鑑賞も本学会のプログラムの一部に組み込まれるなど、MICEでの買取公演も行われた。</p> <p>重点的なセールスプロモーションに取り組むことで、旅行代理店でのパッケージ商品の組成やチケット販売など、これまでの手売りだけでなく新たな販売ネットワークが確立できた。</p> <p>以上のことから、順調とした。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	<p>平成26年度の入場観客数は平成25年度より30%以上の増となる等、県内での認知度は高まりつつある一方で、入場者に占める観光客(県外・国外)の割合は5%程度に留まっていることから、引き続き、県内での公演を実施するとともに、マグネットコンテンツプロモーションを実施し、観光誘客を図る。また、海外派遣公演と本事業と一本化を図ることで、海外マーケットと県内公演を直接リンクさせることにより、国内観光客だけでなく外国人観光客の誘客を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>演出家公募を4月から行うなど、事業着手時期を早め、準備時間の確保に努めた。</p> <p>前年度からの継続公演を実施する演出家、新たに公募により選定した演出家により公演を実施。前年度から継続して実施している公演は、上演を重ねることで公演内容のブラッシュアップが図られた。また、新たに選定された演出家の公演の中にも今後観光コンテンツとして見込がある公演も出てくるなど、新たな演出家の掘り起こしにも繋がった。</p> <p>旅行代理店との連携を図り、台湾からの団体旅行のプログラムの一部に本事業公演を組み入れるなど、旅行代理店とのチケット販売ネットワークが構築されつつある。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	3.7% (25年度)	10.0% (28年度)	△0.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	→	—
状況説明	<p>観光客の「文化観光」の比率が、平成22年度から平成24年度まで4%台で推移していたが、平成25年度は、3.7%となり改善幅はマイナス0.6ポイントとなった。観光客における文化公演等の認知度がまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し、H28目標値達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度と比べると演出家の選定も早い時期に行う事が出来たため、一定の準備期間は確保することが出来たものの、十分な準備期間を確保するには至らなかった。
- ・継続して公演を行っても、マグネットコンテンツとして作り上げることが困難な公演があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・十分な事業準備期間が確保できるよう、派遣団体の選定時期・方法の検討を行う必要がある。
- ・継続して今年度も上演し、ブラッシュアップを図る公演の取捨選択をする必要がある。
- ・チケット販売体制について、旅行代理店とのネットワーク構築を進めるものの、まだ不十分な状況であることから、より簡単にチケットを購入することができる基盤構築に向け、インターネットを活用したチケットングシスの導入検証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・演出家の選定時期・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・昨年度実施した公演の継続について、取捨選択を行い、継続公演は更なるブラッシュアップを図る一方で、新たな演出家の掘り起こしを行い、公演制作を支援する。
- ・旅行代理店等の販売ネットワークの更なる拡充を図ることで、直接的な旅行商品としての販売に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○マグネットコンテンツの創造・育成・確立			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催する。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行う。 旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、マグネットコンテンツの事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、中核となる文化団体の職員育成に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供					→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度の検討						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	205,290	198,939	県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催した。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行った。 旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋がった。 宮古島における歴史や文化、工芸等などの総合的な知識を身につけ観光客へガイドを行うための技能を持つマイスター制度の仕組み作りを行った。	一括交付金 (ソフト)
沖縄文化活性化創造・発信支援事業	182,463 (うち、ガイド育成事業 3,592)	170,948 (うち、ガイド育成事業 3,592)		

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
—		—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果		
順調	<p>コンテストにおいて、国内外の芸能関係プロデューサーを審査員として委嘱し、海外の方が観ても内容を容易に理解することができるストーリー構成や演出手法等、様々な意見やアドバイスがあったため、今後の公演づくりの参考になった。</p> <p>サポートチーム会議においてプロモーション手法等に関する意見やアドバイスを受け、実際のプロモーションへ繋げることができたため、順調とした。</p>		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	<p>県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催する。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行う。</p> <p>旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋げる。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>プロモーションチャンネルを増やし、効果的なプロモーションに繋げるため、旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者からなるサポートチーム会議に文化団体のプロモーション担当職員に参加してもらい、プロモーションに係る意見・アドバイス等を受けた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	3.7% (25年度)	10.0% (28年度)	△0.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	→	—
状況説明	<p>観光客の「文化観光」の比率は平成25年度に3.7%となり、平成22年度の4.3%と比較して、マイナス0.6ポイントとなった。観光客における公演の認知度がまだ低いため、誰もが観たいと感じることができる公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成を行い、H28目標値10.0%の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・プロモーション担当者におけるノウハウの蓄積やプロモーションチャンネルが開拓されつつあるものの、県外でのプロモーションを効果的に実施するにはまだ不十分である。

・県内で実施している舞台公演をツアープログラムの中に組み込む等、観光(旅行)商品として売り出すためのノウハウをもった人材が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プロモーション担当者のノウハウやプロモーションチャンネルの開拓のため、サポートチーム会議等での継続したサポート体制を整える必要がある。

・舞台公演を観光商品として販売するためのサポート体制を構築する。

4 取組の改善案(Action)

・旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者から組織するサポートチームを組成し、継続的なサポート体制を構築し、効果的なプロモーションに繋げていくことで、担当者のプロモーション実施に係るノウハウのストックを図る。

・サポートチームにこれまでのプロモーションの支援機能とあわせて、商品造成のための支援機能も持たせ、舞台公演が旅行商品として売り出せるよう、具体的な商談に繋げるマッチング等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	組踊をはじめとする沖縄の伝統芸能を活用した修学旅行及びMICEメニューの開発及び提供支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	歴史的な空間・集客交流資源を活用したプログラムの開発・提供支援					→	県
	修学旅行メニュー・ナイトカルチャーメニュー・VIPメニューなどの開発・提供支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	88,875	82,656	修学旅行やMICEメニューへ組み入れることが可能となるような利用者の要望に応じた組踊公演を提供するとともに、全国修学旅行研究協会の理事長等を招聘し、公演を鑑賞してもらうとともに、意見交換を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>日本病理学会の会場として国立劇場おきなわが利用され、組踊公演鑑賞も本学会のプログラムの一部に組み込まれる、MICE公演の実施をすることが出来た。</p> <p>旅行代理店や学校における修学旅行担当者等と意見交換を行うことで、沖縄修学旅行における課題や国立劇場おきなわでの公演鑑賞を修学旅行プログラムに組み込むための方策等について意見交換を行った結果、平成28年1月の修学旅行生誘客に繋げることが出来た。</p> <p>平成27年度以降の修学旅行のメニューに組み入れてもらうよう、数件の学校と交渉を行っていることなどから、順調とした。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	県外で実施される沖縄観光関連イベントや修学旅行商談会に出展するなどし、国立劇場おきなわが提供するMICEおよび修学旅行向けプログラムのプロモーションを行う。 修学旅行関係者を継続して招聘し、意見交換を行うとともに、直接的なセールスプロモーションを行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

学校側からの具体的な要望(受入曜日や提供プログラムの構成など)を確認しながら、継続して修学旅行プログラムに組み込んでもらうよう調整を行った。
日本病理学会での公演では、先方のニーズに合わせた公演(上演時間や公演内容等)を提供した。
公演を二部構成に、一部を組踊の解説、二部で組踊公演を鑑賞する、その他組踊や琉球舞踊等のワークショップを組み込むなど、鑑賞者のニーズに合わせて公演メニューを提供できる体制づくりを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	3.7% (25年度)	10.0% (28年度)	△0.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率が、平成22年度から平成24年度まで4%台で推移していたが、平成25年度は、3.7%となり改善幅はマイナス0.6ポイントとなった。観光客における文化公演等の認知度がまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し、平成28年度目標値達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 国土交通省が定める貸切バスの料金制度の変更に伴う値上げなどの影響もあり、修学旅行のプログラムの選定がこれまで以上に価格勝負となる傾向にある。
- 修学旅行メニューに係るニーズは多様化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 旅行業関連事業者との意見交換を行い、ニーズを更に細かく把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 修学旅行やMICE等をターゲットにした公演プログラムづくりを行ったものの、当該メニューを活用した団体旅行客の誘客には十分に繋がっていないことから、引き続き複数のプログラムを提供出来る体制づくりや柔軟に対応出来るメニューの開発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	文化観光コンテンツの情報連携の強化	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなるよう、舞台公演の情報発信を行うホームページを制作するとともに、当該ページに他の事業で実施する公演の情報等を掲載することで、県内で実施される舞台公演やイベント等の情報を発信する。併せて、SNSを活用して沖縄芸能全般に係る情報発信を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			多彩な文化観光コンテンツ情報の一元的管理の仕組みづくり			→	県
			効果的な情報発信媒体の開発・活用				
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	88,875	82,656	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信を行うための専用ホームページを制作し、本事業で実施する舞台公演以外にも他事業で実施する公演事業の情報発信も行った。 併せて、SNSを活用して県内各地で実施される舞台公演やコンサート等のイベントをはじめ沖縄芸能全般に係る情報発信を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ホームページを活用することで、本事業で実施する舞台公演だけでなく、他事業で実施する舞台公演に関しても情報発信をすることが出来た。 併せて、SNSを活用して県内で各地実施される舞台公演やコンサート等のイベントをはじめ沖縄芸能全般に係る情報発信を行う事が出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	引き続きホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、効果的な情報発信媒体の検証を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内において、舞台公演をはじめとした様々な文化関連イベントが開催されているものの、日程等の基礎情報がイベント主催者毎に発信されており、情報の一元化がなされていない。
そのため、観光客が滞在期間中に実施されるイベント等の検索が容易にできない状況となっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	3.7% (25年度)	10.0% (28年度)	△0.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は3.7%となり、改善幅はマイナス0.6ポイントとなった。 観光客における公演の認知度がまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、H28目標値達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・公演実施に関する情報等、ホームページを活用した基礎情報の発信が最低限求められている一方で、様々な情報が様々な媒体を介して溢れているため、単に情報発信をするだけでは効果的とは言えず、伝えたい情報を発信することが困難になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より効果的に情報発信を行うための活用媒体や情報発信手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き昨年度と同様に、ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、旅行業・出版業などの実務者から構成されるサポートチーム会議において、効果的な情報発信手法や拡散方法の検討を行うとともに、情報発信媒体の検証を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	多種多様なタッチポイント機能の拡充	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各文化団体によるイベントが多く開催されているが、文化芸術団体が新聞チラシの広告や手売りによる旧態依然の方法であるため、幅広い層へ効率的かつ効果的な情報提供や購入方法をタッチポイント端末やネットを利用したシステムを検討するとともに、公演会場周辺の宿泊施設とのプロモーション連携や商業施設等でのプロモーションを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	チケット購入・支払い方法等の新たな仕組みの検討					→	県
	宿泊施設・商業施設などのタッチポイントの拡充						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業等	182,463	170,937	芸術文化チケットシステムに関する普及啓発への取組として、県内のニーズを把握、また試験的にWEBマガジンを運用することでより効果的なシステム構築を検討した。宿泊施設等のタッチポイントの拡充についてまだ業界内で情報、意識の共有には至っていない。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	チケットシステム構築に向けた文化芸術団体へのニーズ調査、普及啓発、WEBマガジンサイトの制作、広報のあり方の検討を行い、普及啓発への課題の整理を行うなど、今後導入に向けた関係者の意識が醸成された。宿泊施設・商業施設などのタッチポイントの拡充については、まだ実施に至っていないため進捗状況はやや遅れとした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業等	148,485	芸術文化チケットシステムの構築に関する普及啓発に向け取り組んでいく。 宿泊施設・商業施設などへのタッチポイント設置を昨年度に引き続き取り組み、拡充に努める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・チケットシステム普及に向け、課題、メリットについてワークショップを開催し、関係団体と情報を共有を行った。 ・宿泊施設等へのタッチポイントの拡充に向けた取組まで反映するには至らなかった。 ・県内商業施設やモノレール車両内に公演ポスター等の掲示を行った。また、空港に到着した観光客の滞留時間は短い等の理由により、空港における公演関連のプロモーションの効果は薄いという結論に至った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	チケットシステム普及における文化芸術団体が抱える課題、意識について、情報共有することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・チケットシステム導入に向け、観光情報、お勧め情報の提供の仕方やデータベース化の課題を整理していく必要がある。 ・アンケートやニーズ調査、WEBチケット販売テストケースにおいて、システム導入による費用対効果、チケット購入の習慣がない等の課題があり、そうした課題と利点について関係団体の認識と理解が普及させる上で必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後のチケットシステム普及に向け、課題や導入のメリットについて関係団体が共有する必要がある。 ・宿泊施設や旅行代理店等関係者の各公演等の認知度を上げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・長年、関係者間だけでチケットを売り買いしていた古い業界体質(メリット:一定程度の来場者確保される等、デメリット:観光客や県民へ広く販売されない等)を変えるだけの危機感が醸成されなかったため、導入には至っていない。今後、システムの普及、導入への道筋を関係者が共有するネットワークを構築する必要がある。 ・宿泊施設や旅行代理店等関係者を公演に招待し実際に観てもらおう等により公演等の認知度を上げ、宿泊施設等へのタッチポイントの拡充に繋げる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
主な取組	国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁	62	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信を、専用ホームページやSNSの他、様々な媒体を活用した情報発信をおこない、プロモーションを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した観光客(修学旅行、ファミリー、ビジネス)などに向けた効果的なセールスプロモーションの展開			→	県
			国内主要観光関連媒体への露出強化				
			沖縄県民に向けたセールスプロモーションの展開				
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	88,875	82,656	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信について、ホームページ作成やFacebookを活用したプロモーション、その他ラジオCMだけでなく、国際通り大型ビジョンを活用したプロモーションや機内誌への広告掲載や特集記事として取り上げられるなど、様々なプロモーションを実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	これまでは、マグネットコンテンツの創造・育成と平行してプロモーションを実施しており、継続して県内における様々な媒体を活用したプロモーションを実施することで、県内における露出度も高くなり、認知度の向上が図られたことから、公演の入場客数は、前年度の約5千9百人から約8千人と大幅に伸びたため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	昨年度に引き続き、ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、効果的な情報発信媒体の検証を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

文化資源を活用した観光コンテンツの充実が図られつつあるため、観光客に向けたプロモーションを積極的に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3%(22年度)	3.7%(25年度)	10.0%(28年度)	△0.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.9%(23年度)	4.6%(24年度)	3.7%(25年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は3.7%となり、改善幅はマイナス0.6ポイントとなった。観光客における公演の認知度がまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、H28目標値達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国内主要観光関連媒体への露出強化については、ほかの取組の進捗や効果を踏まえながら検討するは困難である。
- ・様々な情報が様々な媒体を介して溢れているため、単に情報発信をするだけでは効果的とは言えず、伝えたい情報を発信することが困難になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他事業の観光関連プロモーションとの連携したプロモーションを行うなど、経費を抑えたプロモーション実施の検討を行う必要がある。
- ・より効果的に情報発信を行うための活用媒体や情報発信手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・より効果的なプロモーションが実施できるように、これまで以上に観光関連部署との事業の連携強化を図る。
- ・ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、効果的な情報発信手法や拡散方法の検討を行い、情報発信媒体の検証を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
主な取組	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁	62	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外向け観光プロモーション展開と連携しながら、沖縄芸能の歌舞団を海外に派遣し公演を実施するとともに、国際旅行博でのチラシ配布や特設ステージでのパフォーマンス実施をする等、芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した外国人観光客に向けた効果的なセールスプロモーションの実施			→	県
	海外の各種拠点を通じた発地特性を踏まえたセールスプロモーションの実施						
	海外の主要観光関連媒体への露出強化						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業(芸能活用プロモーション事業)	116,415	116,283	海外重点市場及び海外新規市場6カ国(地域)10都市で、沖縄の古典舞踊や創作舞踊、地域に根付いている伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外公演回数			14回	46回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外向けプロモーションの展開と連携し、芸能公演を海外で実施する事で、文化・芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行った。 のべ10都市で46回の公演を実施し、4,000人以上の観客動員があった。また、観客アンケート調査・観光関連事業者等へインタビューを実施し、諸都市の一般観客の志向・ニーズなどの情報収集を行うことができた。 国際的に有名な、アビニヨン及びエジンバラの演劇祭に出場し計35回の公演を実施した中で、H25年度に引き続き現地メディア(批評紙)による4つ星及び5つ星の高い評価を受けており、順調に実施されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	海外派遣公演を実施するにあたり、県内公演を実施する文化観光戦略推進事業と一本化を図ることで、芸能面から沖縄の魅力を発信し、海外における文化観光商品としての評価・ニーズを把握するとともに、海外マーケットと県内公演を直接リンクさせることにより、外国人観光客の誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

派遣団体の一部を前年度中に選定することにより、プロモーションなど事業準備期間の確保が図られた。
 韓国国立古宮博物館で実施された「琉球王朝展」と連携した公演実施や、台中国際旅行博覧会での公演プロモーションのためのパフォーマンス実施等、旅行博等の関連イベントと連携した各種取り組みを行うことで、より効果的なプロモーションを実施することが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	アヴィニョン及びエジンバラの演劇祭においては、H25年度に引き続き現地メディア(批評紙)による一定の評価(4つ星、5つ星評価)を受けており、沖縄芸能が少しずつ浸透してきている。 また、各都市において旅行者や観光関係のメディアにヒアリングを実施したところ、台湾やソウルにおいては、旅行商品としての芸能鑑賞プログラムに関する高い関心が示されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・旅行業関係者から「当該公演をツアーに組み込み送客したい」との話があるものの、定期的(ツアー組成時)に県内において公演が行われていないため、観光客送客に繋がらなかった。
- ・一部の都市への派遣について、団体選定の時期が少し遅かったため、十分な準備期間を確保することができなかった。
- ・事業効果を高めるためには海外事務所やOCVB等の関係機関との事業連携が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外公演を実施した後に、県内公演を実施する等、直接的な観光客誘客に繋がるような公演実施時期の検討を行う必要がある。
- ・十分な事業準備期間が確保できるよう、派遣団体の選定期間・方法の検討を行う必要がある。
- ・海外事務所やOCVB等関係機関との情報交換を積極的に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ツアー組成に要する期間を踏まえた上で、海外公演及び県内公演の実施時期を設定し、海外からの観光客誘客に繋げる。
- ・派遣団体の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・海外での観光プロモーション(旅行博出展等)との連携して公演を実施する等、海外事務所やOCVB等関係機関と連携して事業を実施し、より事業効果を高める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	40,301	30,073	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ファンド(基金)による投資事業であり、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定され、投資件数は4件と前年度から2件増加している。モントリオール世界映画祭にて観客賞を受賞した作品「カラカラ」も輩出され、県出身プロデューサーも制作に関わっており人材育成にも繋がっていることから、順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	37,223	引き続き昨年度と同様の活動を行い、さらなるコンテンツ産業の創出及びプロデューサー育成につながるよう事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	一括交付金(ソフト)
--------------------	--------	---	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

ハンズオン支援を出資前の応募段階から関わり、プロデューサーの卵となる人材の配置や育成に繋がる提案を行うなど出資に向けて助言指導を行った。またこれまで映像系への出資が多かったことから、ゲーム、エンターテインメントへのハンズオン支援を強化することで他分野での出資、さらには産業創出を図った。
 ※ハンズオン支援＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うこと。制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など指導助言を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所(21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所(21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、出資に対する意識から収益回収へシフトし、今後それほど出資件数は増えないことが予想される。
- ・投資決定までのスキームが長い補助事業であるため申請件数自体が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことによって、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。
- ・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。
 ※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。
- ・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化資源を活用した新産業の創出	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	文化資源を活用したビジネスの支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及び宮古島「綾道(あやんつ)マイスター」育成プロジェクト等を採択した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	32件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値30件に対し、実績値は32件となった。沖縄関連本の書評ライター発掘、育成事業によって新聞に掲載される沖縄本のコラムや紹介など書評ライターとしてのビジネスを創出した。また宮古島マイスター育成プロジェクトでは観光客へ宮古島の自然文化を体験してもらうコースを開発し、観光コンテンツの一つとして始動するなど、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金(ソフト)
------------------	---------	---	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

公募前の4月に事業者へ説明会を開催し、事業の概要や提出書類、事業計画書作成方法について周知を図り、円滑な執行に努めた。また、文化関係団体へは採択、不採択に関わらず事業がより充実したものとなるよう進め方、取組方法、次年度採択を受け実施する上での留意事項等助言と指導を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所(21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所(21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及び宮古島「綾道(あやんつ)マイスター」育成プロジェクトなど新たなビジネス創出につながる事業が複数採択された。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高い。

・助成事業の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減等があり、十分執行できなかったため、採択後も可能な限り連携とり、適切な執行が図られるよう指導、助言に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努める。

4 取組の改善案(Action)

・文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助言指導を丁寧にやっていくよう努める。

・引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。

・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 支援事業数				→		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援					→	
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及び宮古島「綾道(あやんつ)マイスター」育成プロジェクト等を採用した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	32件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値30件に対し、実績値は32件となった。沖縄関連本の書評ライター発掘、育成事業によって新聞に掲載される沖縄本のコラムや紹介など書評ライターとしてのビジネスを創出。また宮古島マイスター育成プロジェクトでは観光客へ宮古島の自然文化を体験してもらうコースを開発し、観光コンテンツの一つとして走り始めている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金(ソフト)
------------------	---------	---	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

公募前の4月に事業者へ説明会を開催し、事業の概要や提出書類、事業計画書作成方法について周知を図り、円滑な執行に努めた。また、文化関係団体へは採択、不採択に関わらず事業がより充実したものとなるよう進め方、取組方法、次年度採択を受け実施する上での留意事項等助言と指導を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所(21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所(21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及び宮古島「綾道(あやんつ)マイスター」育成プロジェクトなど新たなビジネス創出につながる事業が複数採択された。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。
- ・助成事業の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減等があり、十分執行できなかったため、採択後も可能な限り連携とり、執行残とならないよう指導、助言に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。
- ・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	アーツマネージャー育成事業(仮称)	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5人 育成人員				→	県
		文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成				→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	44,203	31,142	ニーズ調査及び実証講座を踏まえ、検討委員会で講座カリキュラム(事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令など座学)の作成、OJT派遣プログラム(日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団への派遣研修)の作成を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成			5人	5人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県外の文化芸術団体にOJT研修で7名が参加し、5名が研修修了したことから計画値5人を達成しているため、順調とした。残り2名については6月から1年の研修となっているため現在研修中である。人材育成による効果は即座に現れるものでないことから、今後の研修生たちの活動をフォローアップしその効果を検証していく。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	44,165	講座カリキュラムでは一線で活躍している講師陣を招き、事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令などアーツマネージャーとして必要な講義を延べ300人受講させ、講座受講生を対象に日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団へ7人OJT研修として派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

講座受講者からアンケートを回収し、評価の高かった講座については引き続き講座を実施し、OJT研修においては、報告会を開催し、研修生から研修内容や気づき等報告があり、その内容をホームページに掲載することで、情報の発信を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	— (—)	282件	—	—
状況説明	講座カリキュラムでは一線で活躍している講師陣を招き、事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令などアーツマネージャーとして必要な講義を開講し講座受講者延べ700人超を数え、講座受講生を対象に国立劇場、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団へ7人がOJT研修に参加している。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・専門家や美演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。

・脆弱な小さな文化芸術団体が多く、長期的に研修に行かせるだけの余裕と理解が乏しく、どうしても6月未満の研修を希望する者が多い。

・長期研修となるよう早い段階で公募、選考、研修派遣に進める事業スケジュールを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講座や研修への参加・応募状況によって広報の時期手法、日程等工夫、検討を行う。

・講座参加者や研修生からアンケートや報告会などアウトプットする機会を設け、応募者の掘り起こし、研修への参加啓発に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

・受講者数を増やし、求められる研修内容となるよう引き続き講座受講者へアンケート調査を実施するが、回収率を高めるため、呼びかけを積極的に行い、アンケート結果内容を踏まえ検討を行う。